

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤井 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 宮崎 敦

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,341	△19.3	△337	—	△519	—	△821	—
21年3月期第1四半期	26,436	—	△15	—	△201	—	△570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.41	—
21年3月期第1四半期	△1.74	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	105,739	19,339	17.7	46.68
21年3月期	115,705	20,185	16.9	49.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,695百万円 21年3月期 19,548百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.50	0.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	0.9	50	△91.5	△400	—	△500	—	—
通期	145,000	△6.9	3,200	4.1	2,200	22.7	900	62.4	2.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 東洋ランドテクノ株式会社 )  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	347,696,348株	21年3月期	337,443,540株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	240,047株	21年3月期	238,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	340,622,021株	21年3月期第1四半期	327,593,781株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想の定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
平成21年3月期 第二回優先株式	円 銭 7 248	円 銭 7 248	百万円 82
平成22年3月期 第二回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —

(注) 平成22年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であり、普通株式の取得請求権が行使される可能性があることから未定とさせていただきます。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、政府の景気対策による梘子入れ等があり、企業業績に持ち直しの感が出てきましたが、依然として雇用情勢の悪化に歯止めがかからないなど、景気回復の明瞭な兆しが現れるまでには至らない状況でありました。

建設業界におきましては、大型補正予算の成立がありましたものの、民間設備投資は減少が続いており引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの業績につきましては、売上高213億円（前年同四半期比19.3%減）、営業損失3億円（前年同四半期 1千万円）、経常損失5億円（前年同四半期 2億円）、四半期純損失8億円（前年同四半期 5億円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的要因により下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。そのため、当第1四半期連結会計期間の売上高は経過期間の割合に比して低くなる一方、販売費及び一般管理費は期間を通じて均等に発生することから、売上高に対する費用負担が大きくなっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ短期借入金の返済や支払手形・工事未払金の支払いなどによる現金預金の減少等により、資産合計は99億円減少した1,057億円となりました。

負債の部は、前記の理由等により前連結会計年度に比べ91億円減少した864億円となりました。

純資産の部は、期末配当を実施したこと及び四半期純損失を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ8億円減少した193億円となり、その結果自己資本比率は17.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や未成工事受入金の入金等により16億円の収入超過となりました。（前年同四半期は42億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により30億円の支出超過となりました。（前年同四半期は17億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期運転資金の返済及び配当金の支払い等により38億円の支出超過となりました。（前年同四半期は37億円の支出超過）

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は62億円となりました。（前年同四半期末残高 129億円）

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度まで連結子会社でありました東洋ランドテクノ株式会社につきましては、平成21年6月18日付で当社が100%所有する同社株式を常盤工業株式会社へ全部譲渡したため、連結子会社から除外となりました。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、連結在外子会社は全ての工事について工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、連結在外子会社は全ての工事について工事進行基準を引き続き適用しております。

これにより、売上高は864百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,411	11,577
受取手形・完成工事未収入金等	31,942	42,431
未成工事支出金	18,081	11,383
販売用不動産	723	733
その他	9,707	12,510
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	66,862	78,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,284	14,245
機械、運搬具及び工具器具備品	19,119	19,945
土地	23,898	20,977
建設仮勘定	10	1,025
減価償却累計額	△24,324	△24,906
有形固定資産計	32,988	31,288
無形固定資産		
投資その他の資産	344	375
投資有価証券	2,475	2,280
その他	3,513	3,612
貸倒引当金	△444	△477
投資その他の資産計	5,544	5,416
固定資産合計	38,876	37,079
資産合計	105,739	115,705

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,493	41,712
短期借入金	13,997	19,359
未成工事受入金	16,510	12,423
引当金	1,210	1,904
その他	6,951	6,677
流動負債合計	71,162	82,076
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	7,098	5,316
退職給付引当金	3,811	3,773
引当金	12	34
その他	4,204	4,208
固定負債合計	15,237	13,443
負債合計	86,400	95,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	3,799	4,768
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,954	17,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	△19
土地再評価差額金	1,708	1,708
為替換算調整勘定	△56	△64
評価・換算差額等合計	1,741	1,625
少数株主持分	643	637
純資産合計	19,339	20,185
負債純資産合計	105,739	115,705

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	26,248	21,163
兼業事業売上高	188	177
売上高合計	26,436	21,341
売上原価		
完成工事原価	24,351	19,797
兼業事業売上原価	71	66
売上原価合計	24,422	19,863
売上総利益		
完成工事総利益	1,897	1,366
兼業事業総利益	116	110
売上総利益合計	2,014	1,477
販売費及び一般管理費	2,029	1,814
営業損失(△)	△15	△337
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	8	11
その他	13	9
営業外収益合計	40	33
営業外費用		
支払利息	154	146
その他	72	69
営業外費用合計	226	216
経常損失(△)	△201	△519
特別利益		
固定資産売却益	2	10
貸倒引当金戻入額	2	31
特別利益合計	4	41
特別損失		
固定資産除却損	—	11
販売用不動産評価損	186	—
転身支援加算金等	83	—
その他	20	0
特別損失合計	290	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△487	△489
法人税、住民税及び事業税	167	28
法人税等調整額	△117	312
法人税等合計	49	341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△9
四半期純損失(△)	△570	△821



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△487	△489
減価償却費	255	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△183	172
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	154	146
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△10
有形固定資産除却損	10	11
売上債権の増減額(△は増加)	10,204	9,384
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,003	△6,954
販売用不動産の増減額(△は増加)	207	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,143	△8,008
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,689	4,182
その他	△291	3,231
小計	4,597	1,877
利息及び配当金の受取額	26	14
利息の支払額	△83	△76
法人税等の支払額	△319	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221	1,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,809	△2,937
有形固定資産の売却による収入	3	69
無形固定資産の取得による支出	△11	△8
投資有価証券の取得による支出	△19	△13
投資有価証券の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△108
貸付けによる支出	△3	△81
貸付金の回収による収入	35	68
その他	7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△3,004

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,159	△5,503
長期借入れによる収入	1,550	2,020
長期借入金の返済による支出	△53	△97
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△102	△250
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333	△5,166
現金及び現金同等物の期首残高	14,238	11,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,904	6,226

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,248	188	26,436	—	26,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	54	55	(55)	—
計	26,249	242	26,491	(55)	26,436
営業利益又は営業損失(△)	△78	62	△15	—	△15

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,163	177	21,341	—	21,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	49	49	(49)	—
計	21,164	226	21,391	(49)	21,341
営業利益又は営業損失(△)	△390	53	△337	—	△337

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：不動産賃貸事業等

2. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が864百万円増加し、営業損失が25百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 1. 四半期個別受注の概況

(1) 平成22年3月期第1四半期の個別受注実績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	受注高	
平成22年3月期第1四半期	24,078百万円	△0.2%
平成21年3月期第1四半期	24,116百万円	△24.5%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(2) 受注実績内訳

区 分		前第1四半期 (自 平成20. 4. 1 至 平成20. 6. 30)		当第1四半期 (自 平成21. 4. 1 至 平成21. 6. 30)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建	土	国内官公庁	11,509	47.7	7,234	30.0	△4,274	△37.1
		国内民間	2,021	8.4	2,181	9.1	159	7.9
		海外	133	0.6	7,460	31.0	7,327	5,483.6
		計	13,664	56.6	16,876	70.1	3,211	23.5
設	建	国内官公庁	2,578	10.7	1,683	7.0	△894	△34.7
		国内民間	7,717	32.0	5,338	22.2	△2,378	△30.8
		海外	43	0.2	59	0.2	15	36.5
		計	10,339	42.9	7,081	29.4	△3,257	△31.5
業	合	国内官公庁	14,088	58.4	8,918	37.1	△5,169	△36.7
		国内民間	9,738	40.4	7,519	31.2	△2,219	△22.8
		海外	177	0.7	7,520	31.2	7,343	4,143.9
		計	24,004	99.5	23,958	99.5	△45	△0.2
不動産事業		112	0.5	119	0.5	7	7.1	
合 計		24,116	100.0	24,078	100.0	△38	△0.2	

(3) 平成22年3月期の個別建設受注予想

	通 期	
平成22年3月期予想	128,000百万円	16.3%
平成21年3月期実績	110,045百万円	△11.3%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減率。

②不動産事業は含めておりません。